

## 2024 年度第 2 四半期決算説明会（2024 年 11 月 7 日） 質疑要旨

### ➤ 全般

Q1：（資料 P.15）フリーキャッシュフローについて、前回比△300 億円で 700 億円の赤字になる見通しということだが、下方修正要因と、赤字幅の縮小に向けた方針を教えてください。

A1：フリーキャッシュフローの下方修正については、損益悪化以外では、ほぼ運転資本増加の影響。セグメントで言うと鉄鋼と建機。建機については、既に在庫調整を進めているものの、調整にリードタイムが必要で在庫の適正化は年度内では追いつかない。今後の需要見通しを睨みながら継続課題として取り組んでいく。鉄鋼については、コスト面も勘案し不用意な減産は行わず、現状の最適生産量（600 万ト）の生産を続けている。その結果、販売数量減によって在庫が増えた。外部環境変化により運転資本に大きな課題を抱えることとなったため、今後の対応については、翌年度にかけて引き続き検討し手を打っていく。

Q2：今期の当期純損益は税効果や補償金収入等で底上げが図られたが、仮に来期の EPS が下がった場合でも年間配当 90 円を維持するのか、配当に対する考えを聞きたい。

A2：今期の当期純損益は 1,200 億円となる見込であり、年間配当を 90 円としたが、来期も配当性向 30%程度を基本としつつ、配当の絶対額もなるべく減らしたくないと考えており、当期純利益 1,200 億円が確保できるようにしたい。

### ➤ 鉄鋼アルミ（鉄鋼）

Q3：（資料 P.19）数量構成△50 億とあるが、構成悪化影響か。そうであれば、構成悪化の中身について教えてください。

A3：ご指摘の通り、構成悪化の影響が大きい。自動車向など高採算の紐付が低調で、その数量をカバーするため、店売りや輸出にも振り分けたことが影響している。

Q4：上期から下期にかけて円高や強粘炭の上昇を見込んでいる。実際には、在庫評価影響や紐付価格の期ズレ影響はあると思うが、数量に変化がなければ、今後の業績は大きくブレないと見て良いか。期ズレのインパクトも交え解説して欲しい。

A4：強粘炭価格は年度末にかけて上昇すると想定、為替は 1 ドル 145 円としている。円安局面では原料高となり損目に効くことになるが、強粘炭は足元市況を踏まえると保守的に想定しているということになる。

Q5：メタルスプレッドとは異なるが、労務費などの価格転嫁は十分にできているのか。

A5：その点も含めて、トンあたりのスプレッドは 2023 年度並を維持できる見通し。

Q6：マージンに大きな変化はないと見えるが、今後、下期の水準がベースとなり、自動車生産が戻れば真水で増益になると考えてよいか。

A6：販売価格への反映時期ズレの影響はあり、原料価格の下落により下期はマージンが一時的に拡大し益目に出ている。よって翌年度のマージンを考える際には、下期のレベルをそのまま発射台とするのではなく、拡大影響を考慮して差し引く必要がある。

Q7： 通年ベースで考えれば、マージンの期ズレの段差は均されるか。

A7： 通年ベースで見れば、だいたいおっしゃる通りのイメージ。

➤ **鉄鋼アルミ（アルミ板）**

Q8： キャン材向はシェアアップの話があると聞いていたが、アルミ板全体の数量が前回見通しよりさらに下方修正となった理由は何か。

A8： 自動車向パネル材は上期で計画比減となったが、下期は自動車生産とリンクして回復の見通し。HDD 向ディスク材は回復基調継続。キャン材向はお客様側での拡販が下期から 25 年度にずれ込む見通しで、その影響で減少となっている。

Q9： （資料 P.20）キャン材の拡販時期が後ろ倒しになるという話がある中で、下期の数量が前回想定よりも少し増えている要因は何か。

A9： キャン材とパネル材について、いずれも下期にかけ少しずつ数量が戻っていくと見込んでいる。パネル材は自動車生産が下期に少し回復すると見込み、キャン材は計画していた拡販が来期にズレ込む見込みではあるものの、それでも上期よりは下期のほうが増えると見ている。

➤ **素形材**

Q10： 課題と認識されているアルミ押出・サスペンションの状況は？

A10： 自動車生産台数減少の影響を受けて、当初想定より数量は下方修正となったが、生産性改善など活動自体は計画通り順調に進んでいる。

➤ **機械系全般**

Q11： 機械およびエンジニアリングでの受注の状況はどうか。また、建機の需要環境が良くないとの説明があったが状況を解説して欲しい。

A11： 機械については、期末受注残が 2,500 億円程度となる見通し。全体の約 6 割を占める汎用分野が旺盛であり、約 1.5 年分程度の受注残と高水準にあることから、1、2 年先まで売上は見えている。残り 4 割を汎用品とサービスで占める。サービスは心配していないが、汎用品が環境変化の影響を受ける可能性があるが、今の所大きな変化はない。建機については、期初の想定と比べ需要環境が悪化。前回見通しから日本を中心にさらに下方修正したが、今後さらなる悪化はないと見ている。また、在庫調整が遅れ気味であるが、闇雲に生産を落とすのではなく 2025 年度以降の需要を見極めながら調整していくことになる。

➤ **エンジニアリング**

Q12： MIDREX のプラントについて、足元新たな受注もリリースされている。今後更に受注機会が増えていくと思われるが、受注のキャパシティ確保に向けた取組みは。

A12： MIDREX 社を中心に、受注状況を見ながら技術人材も含めて人材増強を図っている最中。

Q13： MIDREXのプラント建設は建設パートナーが案件により異なることもあると認識しているが、それにより収益の額に差は出るのか。

A13： 差が出ないように進めている。

➤ **建設機械**

Q14： （資料 P.25）価格転嫁遅れをエンジン認証の補償金収入で補った形になっているが、価格転嫁が遅れている背景はなにか。

A14： 前回までは価格転嫁を見込んでいたが、需要環境の悪化や競合との競争激化など、外部環境の変化により転嫁しづらい状況となったことが背景。

Q15： 今回織り込んでいるエンジン認証問題の補償金額はいくらか。

A15： 金額は差し控える。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。